

1. 中小企業・小規模事業者の経営安定化対策について

(1) 防府市中小企業振興資金融資制度の新規開業資金の拡充について

地域経済の活性化や民間活動を高めていくためには、地域の開業率を引き上げ、雇用を生み出し、産業の新陳代謝を高めていく必要があります。

当所をはじめとする関係機関と創業に関する包括的支援協定を結び、新たな創業者の創出と支援に力をいれているところでありますが、特に創業後は当初の計画通りにはいかず、設備の増加や思わぬ経費の発生等により、資金調達面でのサポートもしていかなければなりません。しかし、防府市中小企業振興資金における新規開業資金は開業後6箇月未満の方しか利用することができません。

つきましては、経営の安定期に入るまで創業者に寄り添った支援ができるよう、下記の通り、制度の拡充と保証料の全額補給を要望いたします。

① 防府市中小企業振興資金融資制度の新規開業資金対象者を
開業後「6箇月未満」から「5年未満」に変更する。

②防府市中小企業振興資金融資制度の新規開業資金保証料を
「一部市が助成」から、「全額市が助成」に変更する。

(2) 効果的な地域経済循環のためのリフォーム助成事業実施について

住宅リフォーム助成事業は4年継続実施されており、消費税増税後の本年も、昨年同様わずか3ヶ月で助成額に達し、申込件数は762件、工事総額は6億6千万円となるなど経済波及効果も高く、市民からも施工業者からもニーズの高い事業となっております。

また、助成金として受け取られた商品券は、すぐに使われるケースが多く、消費税増税後の景気の落ち込みを下支えする経済効果があったといえます。

来年、消費税が10%へ引上げが予定されていることから、増税の影響を少なくすると共に、効果的な地域経済循環のため本事業の継続実施を要望いたします。

(3) 賑わいある中心市街地づくりのための店舗リフォーム助成事業について

本市においても、高齢化と人口減少、まち（住宅地・商業地）の拡散と中心地の空洞化が大きな問題となっており、郊外に拡散した人口を中心市街地に集積させ、中心部に投資を呼び込むコンパクトシティの実現によって、これからの地方分権化に耐えうるまちになることができるはずです。

現在、中心商店街へ出店を希望する創業者や事業者からご相談を受けていますが、空き店舗となっている店舗の中には建物の老朽化から貸せる状態にないものも多くなり、空き店舗を解体して更地にする動きも増えてきており、既存店舗のメンテナンスと、老朽化した空き店舗の最低限の改修を行うことが急務となっています。

つきましては、店舗のリフォーム(新設含む)を行う家主または入店者(創業者)に対する支援策として、中心市街地商店街店舗リフォーム助成金の創設を要望いたします。

2. 地域経済に確かな成長をもたらすための取組みについて

(1) 官民が連携した「防府のグランドデザイン」策定のための産業戦略委員会立ち上げについて

地方再生が今後の安倍政権の最重要課題として位置づけられ、経済再生の動きを地方まで波及させる「ローカルアベノミクス」という言葉ができたように、政府の政策は地方におけるさまざまな機能を集約し、農林水産業・観光などの地場産業を通じて地域を再生するという大きな方向転換をしています。本市も自らの力でどうやって地域を活性化していくか考えなければならない時にきています。

昨年、1年間で1%近く高齢化が進行し、このまま出生数が減少していけば人口は急減していきます。人口の減少が続けば消費が落ち込み、産業が沈滞、ますます雇用機会が減少し、ヒトが流出し、さらに人口が減少してしまうという悪循環を生み出します。この循環を変えるにはこれまでと違ったアプローチが必要です。

当所では昨年11月に「住みたくなるまち・魅力あるまち」は「企業が元気に活動できるまち」として『産業活性化委員会』『中心市街地活性化委員会』『みなと活性化委員会』の3つの特別委員会を立ち上げ、地方経済・地方社会活性化のまちづくりについて考えてきました。そこでたどり着いたのが「点」の取組みに終始するのではなく地域の特徴を活かし、その調和をとりながら「面」として取組みをしていくこと、課題解決の考え方としてデザインを取り入れることでした。

本市はこれから第四次総合計画の見直しに入られると聞き及んでおりますが、その中で中・長期的な観点に立ち、まちづくりの在り方、ひいては将来のビジョンを示すためにも官民が連携した「防府のグランドデザイン」（課題解決の考え方）策定のための産業戦略委員会の立ち上げを要望いたします。

(2) 中心市街地活性化協議会の立ち上げと中心市街地活性化基本計画の策定について

少子高齢化が急速に進行する我が国では、持続可能な都市構造への再構築が大きな政策課題として浮かび上がっており、その方策として考えられているのが都市の「コンパクトシティ」化であります。

具体策としては、都市の拠点となる市庁舎を中心市街地に移転し、確実な人の賑わいの創出（職員・来庁者）と、多くの民間企業が中心市街地に戻る動機付けをすることで、これからの高齢化社会に必要な都市機能（病院、文化、研究施設等）の立地に弾みが付くことが期待できます。

また、中心市街地を南北に結ぶ道路（労働金庫西から北へ・ルルサス東から北へ防府富海線に結ぶ道路）を全面的に拡幅することで、中心市街地の空き地の活用はもちろんのこと、建物の高さ制限が緩和され高層建築に置き換えを促すことが可能となり、高齢化社会に対応した便利で安全な街なか居住の推進も期待できます。

つきましては、本市のあるべき姿をさらに具体化していくために中心市街地活性化法の活用を踏まえ、中心市街地活性化協議会の立ち上げと中心市街地活性化基本計画の策定を要望いたします。

(3) 中関港の機能強化のためのガントリークレーンの増設及びコンテナヤードの拡張整備について

山口県では「瀬戸内産業再生戦略」として、国際競争に打ち勝つための産業基盤の強化など、事業環境の整備を進め、瀬戸内沿岸地域の製造業の再生・強化のため、物流等基盤の強化、港湾の機能強化、産業インフラの長寿命化対策などを打ち出されています。

本市は重要港湾 三田尻中関港を抱えており、特に自動車関連産業等が集積する中関港区は大変重要なエリアであり、効率的な港湾利用のためのインフラ整備の必要性は年々高まっております。

つきましては、荷役作業の効率化に繋がる2号岸壁へのガントリークレーン増設及び、コンテナヤード・アクセス道路等の再配置について、荷役作業を行っている港湾事業者等の利用者ニーズに沿った形で再編整備されますよう、港湾管理者である県に対し働きかけられますよう要望いたします。

(4) 医療関係産業クラスターの実現について

本市産業がこれからも競争力を保持し続けるには、新たな高付加価値の創造・獲得による「知識・技術集約型のものづくり」の展開が必要と考えます。

県でも、平成25年7月に「やまぐち産業戦略推進計画」が策定され、産業再生の起爆剤となる重点戦略として「医療関連産業」「環境・エネルギー関連産業」の育成・集積が掲げられました。

本市には、幅広い分野で展開できる高度なものづくり技術を有する中小企業が多数存在しており、また、先進医療を牽引する山口県立総合医療センターがあることから、この地域の強みを医療関連分野、環境・エネルギー分野へ最大限活用することで、高付加価値で競争力のある新たな産業の形成に繋がり、魅力のある雇用が創出されることで強固な経済基盤の確立を図ることができます。

つきましては、先ずは地元中小企業と連携した医療関係産業クラスターの実現に向けて取り組まれますよう要望いたします。

3. 地域強靱化に向けた取り組みについて

(1) 三田尻港を中心とした防災拠点づくりについて

県央部の産業港として整備が進められる中関港に対し、三田尻港は防府市中心部に近いというアドバンテージを活かし、有事の際の県央部の「防災拠点」として位置づけられ、老朽化している新築地地区の岸壁を耐震強化岸壁として3カ年計画で整備が進められております。

新築地を防災拠点として考えたとき、災害時には物資の荷揚げを行うための物資集積スペースとしての整備、また、大規模地震によって緊急時輸送に支障がないように、三田尻大橋には耐震補強も含めた改修措置が必要と思われれます。

さらに、住民が利用者しやすい運動公園とするなど、潮彩市場防府と連携し、海や港について親しみをもってもらえる「にぎわい空間づくり」とすることで、拠点

の有効活用並びに防災、災害への意識付けの場所にもなると思われます。

つきましては、三田尻港を中心とした防災拠点作りについて、関係機関と連携を図られながら早期実現されますよう要望いたします。

(2) 中関港3号岸壁の耐震化工事の早期着工について

三田尻港が街地に近い防災拠点として位置づけられているように、中関港区は航空自衛隊防府基地と近接している立地から、海・空が一体となった防災拠点という位置づけができます。産業港として地域経済の支えとなっていることもあり、あらゆる面で災害時に機能不全に陥らないよう、岸壁の耐震化は不可欠であります。

つきましては、最も深いバースを持つ中関港3号岸壁の延伸及び耐震化工事の早期着工について山口県に対して強く働きかけられますよう要望いたします。

(3) 市内15分、広域30分構想に向けた取り組みについて

① 大道、佐野間の4車線化について

国道2号線は、防府市と山口市を結ぶ物流の大動脈であり、交通量の多い主要道路ですが、大道・佐野区間の当該路線については4車線化がされておらず、ボトルネック区間として時間帯によっては渋滞の発生による物流の阻害要因となっております。

東南海地震発生時、本市が県央の防災拠点として機能するためには、ボトルネック区間を解消しなければなりません。産業面だけでなく、防災・減災の観点からも、当該路線の4車線化について要望いたします。

② 都市計道路画環状1号線の防府バイパス接続の早期完工について

整備が進められている県道防府環状線は山口市秋穂から西浦を經由し、牟礼地区の旧2号線までの接続が完成し、以前より利便性が高くなり、一般車両の交通量も増加しています。しかし、防府バイパスまでは未接続であることから、これを延伸し、接続させると市内の道路アクセスの改善だけでなく、市内外への陸送ルート改善に繋げることが出来ます。また、災害時の防災拠点として位置づけのある県央港（三田尻・中関港）と山口市など、近隣市を30分で結ぶことができ、迅速な連携体制がとれることから、早期整備について要望いたします。

③ 県央部都市間アクセス向上のための広域道路整備について

平成21年7月に発生した豪雨災害では、県央部の大動脈国道262号線の防府市下右田地区から山口市小鯖地区にかけて約2ヶ月間にわたり通行止めとなり、重大な影響を与えることになりました。

大規模災害時には、県央の防災拠点を抱える本市と県内の防災中枢となる県庁とのアクセスの維持が不可欠であり、万一アクセスが寸断されて県庁が孤立化することのない様、路線を複数化させることにより、リスクの回避を図ることが望まれます。

また、山口・宇部・周南方面へ素早くアクセスできる代替路線が必要であることから、山口・宇部・周南方面へのバスレーンを備えた広域道路の整備について、県に対して働きかけられますよう要望いたします。

④ 都市計画道路環状 1 号線と開出塚原線の接続について

平成 26 年 6 月に閣議決定されました国土強靱化計画の基本目標は「人命の保護」とされています。中関周辺には多くの工場が建ち、従業員がいます。災害時に負傷された方々をいかに早く治療施設へ搬送するかが大切になってきますが、高度な治療を供え収容数も大きい山口県立総合医療センターへの直通道路がありません。浜方のスポーツセンターも広域避難場所となって災害時に多くの住民も集まることから、都市計画道路にある環状 1 号線、職業訓練センター西から新橋までの線と、山口県立総合医療センター東の開出塚原線の接続について要望いたします。

4. 夢のある地域実現に向けた取り組みについて

(1) 大河ドラマ「花燃ゆ」を活用した「幸せます」なまちづくりについて

当所では「幸せますのまち防府」というテーマで、交流人口増加に向けた事業を継続的に行っており、平成 27 年 1 月から放送が始まる NHK 大河ドラマ「花燃ゆ」は、この活動を全国に PR できる絶好の機会と考えております。

本市ではルルサス防府に年間 30 万人の来館者を予定するドラマ館を設置するほか、市内循環バスの運行並びに各種事業が行われると聞いております。

また、ドラマ館と観光施設を回るバスツアーを主催する旅行業者及び団体に対し、ツアーバス 1 台につき 1 万円の助成を行う「防府市観光バスツアー支援事業助成金」を設けていると聞いております。

これはツアーバス誘致に大変有効な制度であるとともに、滞在時間が長くなることに繋がり、市内での飲食やお土産品の購入など経済効果が大いに期待できますが、現在の事業予算 50 万円では、効果は限定的なものに留まり、防府への誘客に十分な効果を発揮できないと考えております。

つきましては、この制度に対し、追加でより多くの予算措置を行っていただくと共に、市内の飲食店を利用した場合や宿泊した場合に対する段階的な助成内容の検討を要望いたします。

(2) 県立大学工学部・薬学部の新設について

近年、企業には持続的な成長を可能とする知的資産経営が求められており、大学の持つ人的、知的資源を効果的に活用する産学連携の取り組みが各地で行われています。

製造業を主要産業とする本市において、地元企業と専門性の高い大学工学部の連携を進め、共同研究・受託研究による新技術の創造や新製品の開発に取り組むことで、地域産業の活力増進を図ることが重要であると考えます。

また、高度な総合医療を担う山口県立総合医療センターとの連携が見込める県内唯一の薬学部を新設することで、有能な人材の確保と地域の医療・福祉の充実に繋がると考えます。

県立大学への工学部・薬学部の新設は、疲弊する本市産業の活力増進が見込めるだけでなく、定住人口の増加、若者の定着の効果も期待できることから、実現に向けて取り組まれますよう要望いたします。

(3) まちづくり防府への支援について

まちづくり防府では、中心市街地がコンパクトで賑わいあふれるまちづくりを目指して、空店舗対策事業、若手商業者育成事業やチャレンジショップ事業、繁盛店育成事業（ウルトラD）、商店街や防府商工高校、企業等と連携した活性化事業に取り組んでおります。

また、今後のまちづくりに係わる諸事業を展開していく上で、駅周辺部から表参道を結ぶ「商業と観光の一体化」を推進するための取り組みについても、積極的に取り組んでおりますので、まちづくり防府へご支援下さるよう要望いたします。

(4) 「幸せますフェスタ」への支援について

防府のまちを元気にすることを目的に、ゴールデンウィークの「幸せますウィーク」を皮切りに、「防府まつり」、「愛情防府フリーマーケット」、「B級グルメイベント」など多彩なイベントをまちづくり防府、商店街、関係諸団体、市内主要観光施設（防府天満宮、周防国分寺、毛利氏庭園、阿弥陀寺等）と連携して開催してまいりました。

来年度からは、開催される各イベントを「幸せますフェスタ2015」の中に位置づけ、「幸せ発見」の統一コンセプトにより同じ方向性を持たせることでさらに防府市民が「地域の宝」と自慢できるもの、市外・県外から防府市に多くの人を訪れるものにしていきたいと考えております。

つきましては、魅力ある地域づくり、賑わい創出と本市の新たな顔づくりのために「幸せますフェスタ」へ助成を要望いたします。

(5) 「ほうふ昭和館」運営の継続支援について

昭和30年代の防府を再現した当施設は、当時を懐かしむ世代から子供まで継続して多くの方が入館しており、小学生の校外学習や小中学生の社会見学、地域コミュニティ（三世代交流）の場として、また、歴史を次の世代に引き継ぐ場としても商店街の中で重要な役割を果たしています。

来年は、NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の主人公ゆかりの地として多くの観光客が訪れることが予測され、本館も防府天満宮などの市内主要観光エリアと商店街・駅とを結ぶ観光客回遊施設として重要な役割を担うことが期待できます。

つきましては、本館運営について引き続きの支援を要望いたします。

5. 平成27年度市助成金交付申請について

消費税引き上げに伴う影響がみられるものの、景気は回復基調にあるとされております。しかし、人口減少や少子高齢化による国内需要の減少、さらに地方においてはヒトの流出による産業の沈滞、それが引き起こす雇用機会の減少など、決して経営環境が良いとはいわれておりません。特に中小・小規模事業者は円安による原材料費の高騰をまだまだ適正に価格転嫁できず、収益を圧迫し厳しい資金繰りを強いられているところも少なくありません。当所は地域総合経済団体として、その機能を最大限に発揮し、経営環境の改善のための施策を講じたり、個々の経営相談に対応しております。

また、地域経済の活性化と雇用機会を増やすため、本年度から防府市をはじめとした関係機関と創業に関する包括支援協定を結び、創業支援や創業者が安定成長するまでのきめ細やかな指導、中心市街地の活性化や裾野の広い建設業者の活性化対策（住宅リフォーム事業）、「幸せます」商標を活用したブランド展開の支援など、地域経済活性化のための幅広い事業展開をおこなっております。さらに来年度については、「ものづくりのまち防府」として技術が伝承されるよう、事業承継にも力を入れてまいります。

しかしながら、人口減少や少子高齢化は事業者の減少や高齢による廃業にもつながっており、会員数は減少傾向にあり、大変厳しい財政状況となっております。

防府市におかれましても、厳しい財政状況にあることは十分承知しておりますが、地方創生には先ず地域の中小企業の活性化が必要だと思っております。つきましては、地域経済振興の観点から次年度の市助成金について、下記の申請額通り助成いただくよう要望いたします。

記

平成27年度市助成金申請額	1, 100万円
---------------	----------